



## 2021年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 J - マサル

上場取引所 東

コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

定時株主総会開催予定日 2021年12月24日

配当支払開始予定日

2021年12月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	7,794	31.7	406	44.3	418	34.9	321	23.0
2020年9月期	11,409	25.4	730	44.9	643	25.0	417	14.1

(注) 包括利益 2021年9月期 340百万円 (14.9%) 2020年9月期 400百万円 (10.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	369.24		7.5	5.6	5.2
2020年9月期	481.72		10.4	7.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 百万円 2020年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	7,416	4,372	59.0	5,010.23
2020年9月期	7,639	4,157	54.4	4,784.86

(参考) 自己資本 2021年9月期 4,372百万円 2020年9月期 4,157百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	22	7	199	2,215
2020年9月期	1,206	105	255	2,385

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期		0.00		160.00	160.00	139	33.2	3.5
2021年9月期		0.00		125.00	125.00	109	33.9	2.6
2022年9月期(予想)		0.00		70.00	70.00		30.5	

### 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,250	2.9	230	40.3	240	38.6	150	46.9	171.88
通期	7,950	2.0	280	31.1	295	29.5	200	37.8	229.17

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	901,151 株	2020年9月期	901,151 株
期末自己株式数	2021年9月期	28,455 株	2020年9月期	32,255 株
期中平均株式数	2021年9月期	871,124 株	2020年9月期	867,367 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	6,900	35.7	305	54.1	323	44.0	221	40.4
2020年9月期	10,729	31.8	665	61.1	577	36.9	372	31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	254.81	
2020年9月期	429.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	6,756	4,100	60.7	4,698.16
2020年9月期	6,985	3,984	57.0	4,586.16

(参考) 自己資本 2021年9月期 4,100百万円 2020年9月期 3,984百万円

2. 2022年9月期の個別業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	0.4	195	33.5	200	35.3	130	39.9	148.96
通期	7,100	2.9	200	34.5	215	33.6	140	36.9	160.42

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、海外の経済活動が新型コロナ感染症による景気低迷から回復に向かうに伴い、輸出の増加を背景に生産用機械や業務用機械などの景況感が改善したものの、足許では中国経済のペースダウンや半導体不足等の供給制約を背景に輸出が減少、米国向けの自動車輸出の下振れなどもあり増勢が一服しました。個人消費は、新型コロナウイルスの感染者数が増加・減少を繰り返す中、緊急事態宣言等によりサービス消費が下振れした他、一時期急増した巣ごもり需要が一巡する等、一進一退の状況となりました。

建築業界では、新型コロナウイルスによる内外の景況感悪化や国内の資本ストック循環から建設投資への調整圧力が高まり、スーパーゼネコン大手5社の2021年3月期の平均売上高は1兆1572億円と前年比で約12.4%減少、平均営業利益は前年比約20.9%減少しました。また、新型コロナ感染拡大や働き方の変化により2021年9月末の都心5区のオフィスビル平均空室率が6.43%と19ヶ月連続で上昇し、平均賃料も14ヶ月連続で値下がりしました。当連結会計年度における首都圏の非居住用建物着工床面積は前期比で約3%の増加に留まりました。改修工事につきましては新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化や景気の先行き不透明感の高まりから、計画の見直しや先送りの傾向が強まりました。

このような経営環境のなか、中期経営計画（2018年10月～2021年9月）の方針「**成長（事業の拡大・顧客の拡大）**」のもと、大きく変容していく経営環境の中でも永続的な成長ができる企業を目指してまいりました。中期経営計画の最終年となる今年度は「**拡大**」を方針として掲げ、新たな経営体制のもと「市場拡大」「組織力活用」「管理能力強化」「新業務挑戦」に取り組み、業容の拡大、業績の向上を図るとともに、工事利益の採算性に留意し、特にリニューアル工事の受注拡大、直接受注の拡大、子会社とのコラボレーション推進等、中長期的な成長領域開拓にも取り組んでまいりました。

#### 「市場拡大」

- ・新規顧客開拓と情報収集強化
- ・元請ビジネスの強化と株式会社マサルファシリティーズとの営業連携強化
- ・首都圏マーケット拡大目指す横浜営業所の開設と営業活動の本格化

#### 「組織力活用」

- ・多様な顧客ニーズに応えるER室の刷新
- ・監理技術者増員を目指した人材育成

#### 「管理能力強化」

- ・工事案件事前検討会の刷新
- ・品質向上を目指した社員個々人の技術力教育

#### 「新業務挑戦」

- ・ITツールの整備と活用（Teamsによるコミュニケーション強化、ITツールによる勤務管理と経費精算）

また、新型コロナウイルス感染防止やワクチン接種機会の提供にも積極的に取り組みました。

前年度の業績は大きく伸長致しましたが、当連結会計年度につきましては、市場において採算性が厳しい案件が多い状況下、特に工事利益の採算性に留意した受注活動を行い新築市場、リニューアル市場ともに利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、採算性に留意した営業活動を行った結果、受注高が81億3百万円（前年同期比0.8%減）となりました。売上高につきましては、工事案件の端境期で大型工事等の完工が少なかったことから、77億94百万円（前年同期比31.7%減）となりました。利益につきましても同様に営業利益は4億6百万円（前年同期比44.3%減）、経常利益4億18百万円（前年同期比34.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億21百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設工事業)

売上高は69億円（前年同期比35.7%減）、セグメント利益は3億5百万円（前年同期比54.1%減）となりました。受注高につきましては、69億41百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

#### (設備工事業)

売上高は9億4百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は1億万円（前年同期比53.3%増）となりました。受注高につきましては、11億62百万円（前年同期比113.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少し、74億16百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産57億12百万円、有形・無形固定資産11億91百万円、投資その他の資産5億12百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少し、30億43百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債28億37百万円、固定負債2億5百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加し、43億72百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は22億15百万円となり、期首残高に比べ1億69百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は22百万円となりました。これは主に、未払消費税等の減少1億43百万円、未成工事支出金の減少78百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益が4億18百万円となり、売上債権の減少1億70百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は7百万円となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出7百万円で資金が減少したものの、貸付金の回収による収入14百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1億99百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入5億円等により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出4億27百万円、配当金の支払額1億39百万円等より資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移については以下のとおりであります。

	2017年9月期 (連結)	2018年9月期 (連結)	2019年9月期 (連結)	2020年9月期 (連結)	2021年9月期 (連結)
自己資本比率 (%)	44.6	45.6	43.9	54.4	59.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.4	31.0	28.4	42.8	38.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	18.1	2.7	0.7	0.5	25.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	54.5	269.6	306.1	5.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済では、中国経済の減速懸念があるものの海外経済のコロナ禍からの本格回復を背景とする輸出の増加や設備投資の持ち直しが景気を下支えすると期待されています。国内においては、新政権の大型経済対策の発動、新型コロナウイルスの治療薬開発や更なるワクチン接種による活動制限緩和が個人消費を回復させると期待されていますが、原油高継続による物価上昇懸念もあり国内経済は先行き不透明な状況が続くと予想されています。

建築業界では、東京23区の大規模オフィスビルの供給量が過去20年で最大の185万㎡であった2020年の反動から2021年は61万㎡、2022年は51万㎡に大きく減少するとみられています。一方、国土交通省調査による建設工事受注動態統計調査によれば2020年10月から2021年9月のゼネコン大手50社の建築受注額が対前年同期比で11.7%増加と回復基調にあり、スーパーゼネコン大手5社の2021年3月期の平均繰越工事高も過去10年間で最大となる1兆9229億円と潤沢ですが受注競争激化による採算性の悪化が懸念されています。

このような経営環境のなか、2021年10月から2030年9月までの9ヵ年に及ぶ長期経営計画～100年選ばれ続ける会社を目指す！～を策定し、急激に変容していく経営環境の中でも永続的な成長ができる総合専門工事会社となることを目指します。テーマとして、1. 「ゼネコン上位10社でのシェアNo.1」、2. 「ROE15%」、3.

「成長性分野開拓」、を最終年度の達成目標として掲げ、SDGSへの取り組みも強化し長期的視野で着実な態勢整備と業務推進により業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。各テーマの当面の推進施策は次の通りです。

1. 「ゼネコン上位10社でのシェアNo.1」
  - (1) 営業力強化：顧客のネットワーク開拓、得意先開拓
  - (2) 受注領域拡大：先行営業、ワンストップ提案
2. 「ROE15%」
  - (1) 生産性向上：プロジェクトチームの最適化、予算の可視化
  - (2) 現場力の強化：情報のオンライン共有化、安全・品質の可視化、勝栄会との連携強化
  - (3) 財務基盤の整備：フリーキャッシュ・フローの最大化、選ばれ続ける資本戦略
3. 「成長性分野開拓」

成長性分野への進出：シナジー効果を生む分野拡大、付加価値を生む会社設立、ESGを考慮し価値創造

次期連結会計年度につきましては、新築大型物件での完工が少ないためコロナ禍が収束し始まりつつある改修工事に注力し売上と利益の確保を目指すものの、売上高は若干の増加、利益は採算性の低下により減少することが予想されます。一方、受注は大型物件中心に復調の見込みであり来年度に向けての業績回復を目指してまいります。尚、会計上の収益認識基準の変更により、利益は従来通り完工時に計上されますが一部工事で原価回収基準を採用するため、売上については従来基準比では増加することが予想されます。

次期決算期の連結決算見通しといたしましては、受注高90億円、売上高79億50百万円、営業利益2億80百万円、経常利益2億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円をそれぞれ予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,385,690	2,215,701
受取手形・完成工事未収入金	1,420,057	1,324,008
電子記録債権	312,861	238,389
未成工事支出金	1,647,519	1,726,120
材料貯蔵品	6,951	7,395
その他	149,845	201,393
貸倒引当金	△683	△722
流動資産合計	5,922,242	5,712,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	769,973	770,423
減価償却累計額	△49,818	△66,353
建物(純額)	720,154	704,069
機械及び装置	5,656	5,791
減価償却累計額	△4,322	△4,686
機械及び装置(純額)	1,334	1,105
土地	447,020	447,020
リース資産	—	3,342
減価償却累計額	—	△389
リース資産(純額)	—	2,952
その他	20,550	15,802
減価償却累計額	△14,188	△11,045
その他(純額)	6,361	4,757
有形固定資産合計	1,174,871	1,159,905
無形固定資産		
ソフトウェア	38,419	27,528
リース資産	—	4,033
無形固定資産合計	38,419	31,562
投資その他の資産		
投資有価証券	92,052	119,798
長期貸付金	11,846	10,238
繰延税金資産	111,843	89,184
その他	360,958	365,589
貸倒引当金	△72,355	△72,355
投資その他の資産合計	504,343	512,455
固定資産合計	1,717,634	1,703,922
資産合計	7,639,877	7,416,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	625,875	529,562
電子記録債務	230,589	332,501
短期借入金	157,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	244,622	369,647
未払法人税等	175,220	64,863
未成工事受入金	1,194,793	1,216,316
賞与引当金	152,136	119,383
役員賞与引当金	93,997	48,996
完成工事補償引当金	37,647	16,380
工事損失引当金	873	3,000
リース債務	—	1,581
その他	316,656	110,729
流動負債合計	3,229,411	2,837,960
固定負債		
長期借入金	211,299	158,818
リース債務	—	5,403
その他	41,620	41,620
固定負債合計	252,919	205,841
負債合計	3,482,330	3,043,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,262,182	1,263,960
利益剰余金	2,123,549	2,306,182
自己株式	△95,058	△83,859
株主資本合計	4,176,370	4,371,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,823	426
その他の包括利益累計額合計	△18,823	426
純資産合計	4,157,546	4,372,407
負債純資産合計	7,639,877	7,416,210



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
完成工事高	11,409,253	7,794,170
完成工事原価	9,501,085	6,348,992
完成工事総利益	1,908,168	1,445,178
販売費及び一般管理費	1,177,455	1,038,498
営業利益	730,712	406,679
営業外収益		
受取利息	348	216
受取配当金	1,554	1,518
受取賃貸料	1,683	1,897
技術指導料	10,377	7,933
その他	2,992	6,344
営業外収益合計	16,956	17,909
営業外費用		
支払利息	3,941	3,995
休業補償金	99,138	—
その他	1,442	2,143
営業外費用合計	104,521	6,138
経常利益	643,147	418,451
税金等調整前当期純利益	643,147	418,451
法人税、住民税及び事業税	244,246	82,632
法人税等調整額	△18,924	14,162
法人税等合計	225,322	96,794
当期純利益	417,824	321,656
親会社株主に帰属する当期純利益	417,824	321,656

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	417,824	321,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,245	19,250
その他の包括利益合計	△17,245	19,250
包括利益	400,579	340,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	400,579	340,906

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	1,831,178	△105,953	3,872,521
当期変動額					
剰余金の配当			△125,453		△125,453
親会社株主に帰属する当期純利益			417,824		417,824
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分		582		11,197	11,780
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	582	292,371	10,894	303,848
当期末残高	885,697	1,262,182	2,123,549	△95,058	4,176,370

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,578	△1,578	3,870,943
当期変動額			
剰余金の配当			△125,453
親会社株主に帰属する当期純利益			417,824
自己株式の取得			△302
自己株式の処分			11,780
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,245	△17,245	△17,245
当期変動額合計	△17,245	△17,245	286,603
当期末残高	△18,823	△18,823	4,157,546

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,262,182	2,123,549	△95,058	4,176,370
当期変動額					
剰余金の配当			△139,023		△139,023
親会社株主に帰属する当期純利益			321,656		321,656
自己株式の取得					—
自己株式の処分		1,777		11,199	12,977
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	1,777	182,633	11,199	195,610
当期末残高	885,697	1,263,960	2,306,182	△83,859	4,371,980

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△18,823	△18,823	4,157,546
当期変動額			
剰余金の配当			△139,023
親会社株主に帰属する当期純利益			321,656
自己株式の取得			—
自己株式の処分			12,977
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,250	19,250	19,250
当期変動額合計	19,250	19,250	214,860
当期末残高	426	426	4,372,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	643,147	418,451
減価償却費	33,491	33,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,598	△32,753
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,002	△45,001
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	31,925	△21,266
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,871	2,126
受取利息及び受取配当金	△1,903	△1,734
支払利息	3,941	3,995
休業補償金	99,138	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,421	170,520
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,030,907	△78,600
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1,430	△444
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△52,989
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	115,007	1,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240,492	5,597
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,302	△143,543
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,298,336	21,523
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	34,657	△69,243
その他	8,559	△833
小計	1,510,010	210,671
利息及び配当金の受取額	1,903	1,736
利息の支払額	△3,946	△3,956
休業補償金の支払額	△76,658	—
法人税等の支払額	△224,996	△186,127
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,206,313</b>	<b>22,324</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,414	△1,795
無形固定資産の取得による支出	△1,260	△2,070
投資有価証券の取得による支出	△98,676	—
貸付金の回収による収入	3,948	14,283
保険積立金の積立による支出	△8,165	△7,677
保険積立金の解約による収入	—	4,040
その他	△193	308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△105,761</b>	<b>7,088</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	132,000	△132,000
長期借入金の返済による支出	△461,505	△427,456
長期借入れによる収入	200,000	500,000
自己株式の取得による支出	△302	—
リース債務の返済による支出	—	△922
配当金の支払額	△125,453	△139,023
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△255,261</b>	<b>△199,401</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>845,290</b>	<b>△169,988</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,399	2,385,690
現金及び現金同等物の期末残高	2,385,690	2,215,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループへの新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点で軽微ではありますが、今後も引き続き注視してまいります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「建設工事業」「設備工事業」のセグメントから構成されており、各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
建設工事業	新築防水工事、改修工事、直接受注工事
設備工事業	空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,729,351	679,902	11,409,253	—	11,409,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53,245	53,245	△53,245	—
計	10,729,351	733,148	11,462,499	△53,245	11,409,253
セグメント利益	665,016	65,743	730,759	△47	730,712
セグメント資産	6,985,579	926,429	7,912,008	△272,131	7,639,877
セグメント負債	3,000,687	497,242	3,497,930	△15,600	3,482,330
その他の項目					
減価償却費	31,261	2,229	33,491	—	33,491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,200	474	2,674	—	2,674

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、たな卸資産の未実現利益等の調整額△47千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
- (3) セグメント負債の調整額の主なものは、セグメント間取引による債権債務の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,899,460	894,709	7,794,170	—	7,794,170
セグメント間の内部売上高又は 振替高	689	9,983	10,672	△10,672	—
計	6,900,149	904,692	7,804,842	△10,672	7,794,170
セグメント利益	305,211	100,809	406,020	658	406,679
セグメント資産	6,756,710	917,982	7,674,693	△258,483	7,416,210
セグメント負債	2,656,642	389,769	3,046,412	△2,610	3,043,802
その他の項目					
減価償却費	30,961	2,167	33,128	—	33,128
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	11,773	—	11,773	—	11,773

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、たな卸資産の未実現利益等の調整額658千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
- (3) セグメント負債の調整額の主なものは、セグメント間取引による債権債務の消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,895,321	建設工事業
大成建設株式会社	1,506,087	建設工事業
株式会社大林組	1,266,978	建設工事業

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,522,447	建設工事業
株式会社竹中工務店	918,259	建設工事業

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	4,784.86円	5,010.23円
1株当たり当期純利益	481.72円	369.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	417,824	321,656
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	417,824	321,656
普通株式の期中平均株式数 (株)	867,367	871,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高

区分		前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		比較増減 (△は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
受注高	新築防水工事	3,155,096	41.4%	2,728,731	39.3%	△426,364	△13.5%
	改修工事	3,344,371	43.9%	3,024,432	43.6%	△319,938	△9.6%
	直接受注工事	1,123,322	14.7%	1,188,294	17.1%	64,971	5.8%
	合 計	7,622,790	100.0%	6,941,458	100.0%	△681,331	△8.9%
売上高	新築防水工事	6,180,237	57.6%	2,540,878	36.8%	△3,639,359	△58.9%
	改修工事	3,313,781	30.9%	3,181,384	46.1%	△132,396	△4.0%
	直接受注工事	1,235,332	11.5%	1,177,786	17.1%	△57,545	△4.7%
	合 計	10,729,351	100.0%	6,900,049	100.0%	△3,829,301	△35.7%
繰越高	新築防水工事	2,075,651	47.9%	2,263,505	51.7%	187,853	9.1%
	改修工事	1,772,772	40.9%	1,615,820	37.0%	△156,952	△8.9%
	直接受注工事	482,529	11.2%	493,037	11.3%	10,507	2.2%
	合 計	4,330,953	100.0%	4,372,362	100.0%	41,408	1.0%

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、構成比率及び増減率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。